



令和6年2月27日
総合政策局情報政策課

「国土交通月例経済(令和6年2月号)」

国土交通省では、「国土交通月例経済(令和6年2月号)」を発表したのでお知らせいたします。

概況は、別紙のとおりです。なお、詳細につきましては、以下の URL よりご覧ください。

建設分野 https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/getsurei/r06/02/construction_menu.html
交通分野 https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/getsurei/transport/transport_menu.html

本件につきまして、ご質問やご要望等ございましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

国土交通月例経済は、建設分野や交通分野の統計をはじめ、事業者や関係団体が公表している様々なデータの中から、主要な項目をまとめて毎月公表しています。

問い合わせ先

総合政策局情報政策課 吉中、森谷

TEL:(03)5253-8111(内線:28423)

総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 小田

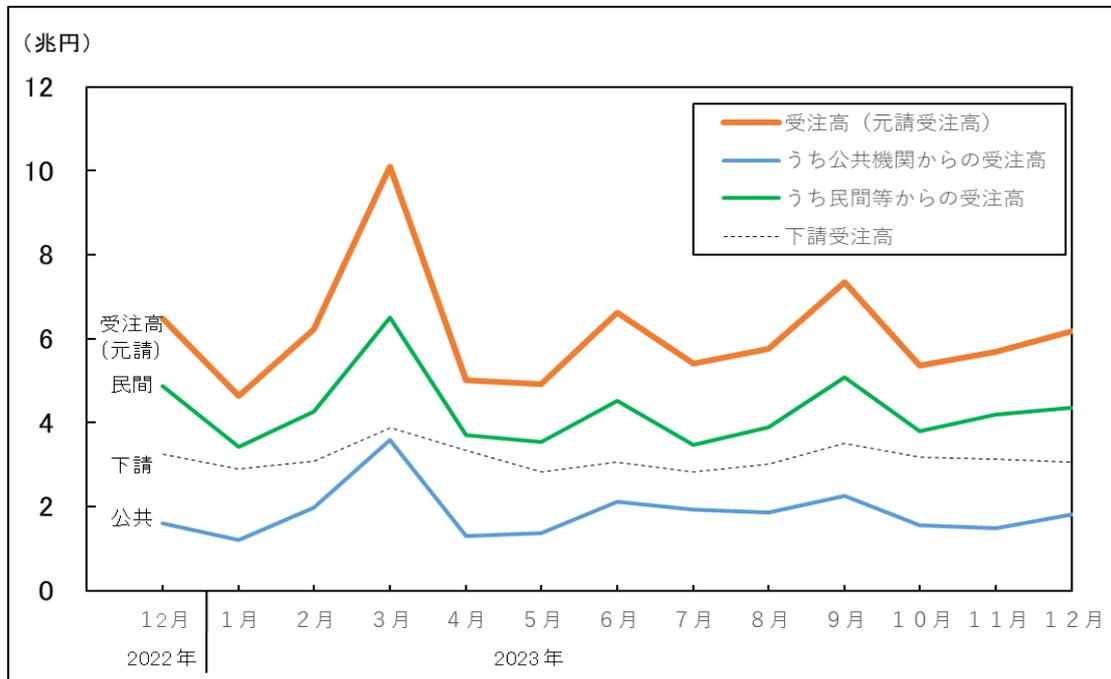
TEL:(03)5253-8111(内線:28626)

国土交通月例経済（令和6年2月号）概況

I 建設分野

1. 建設工事の受注高

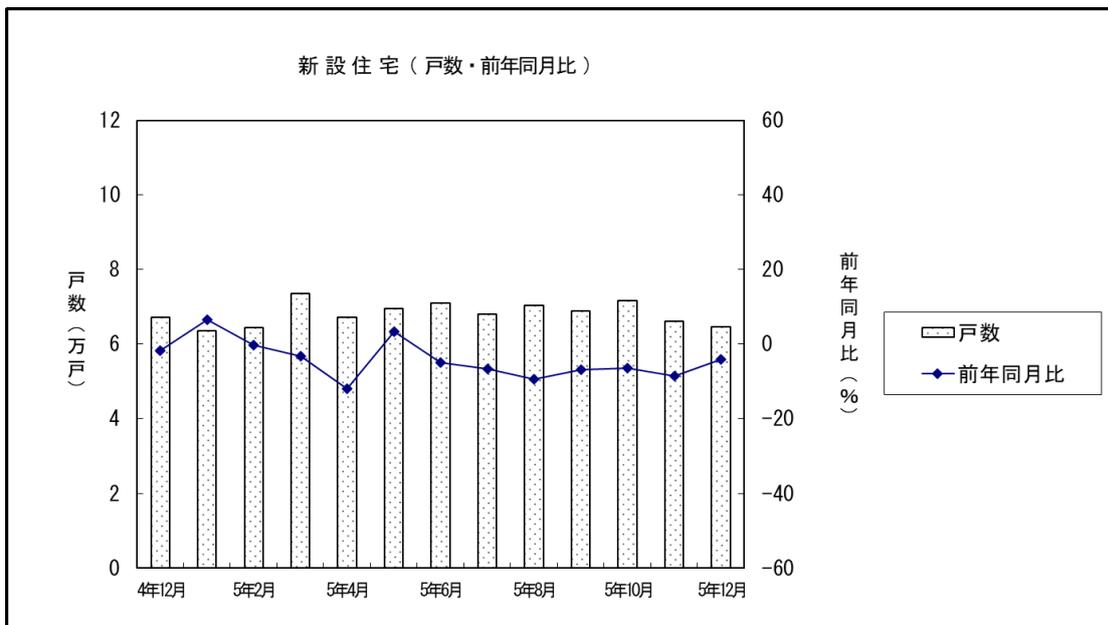
2023年12月の受注高（元請受注高）は6兆1,718億円（前年同月比4.9%減）となった。そのうち、公共機関からの受注高は1兆8,203億円（前年同月比12.8%増）、民間等からの受注高は4兆3,515億円（前年同月比10.8%減）であった。また、下請受注高は3兆631億円（前年同月比5.7%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

2. 住宅着工

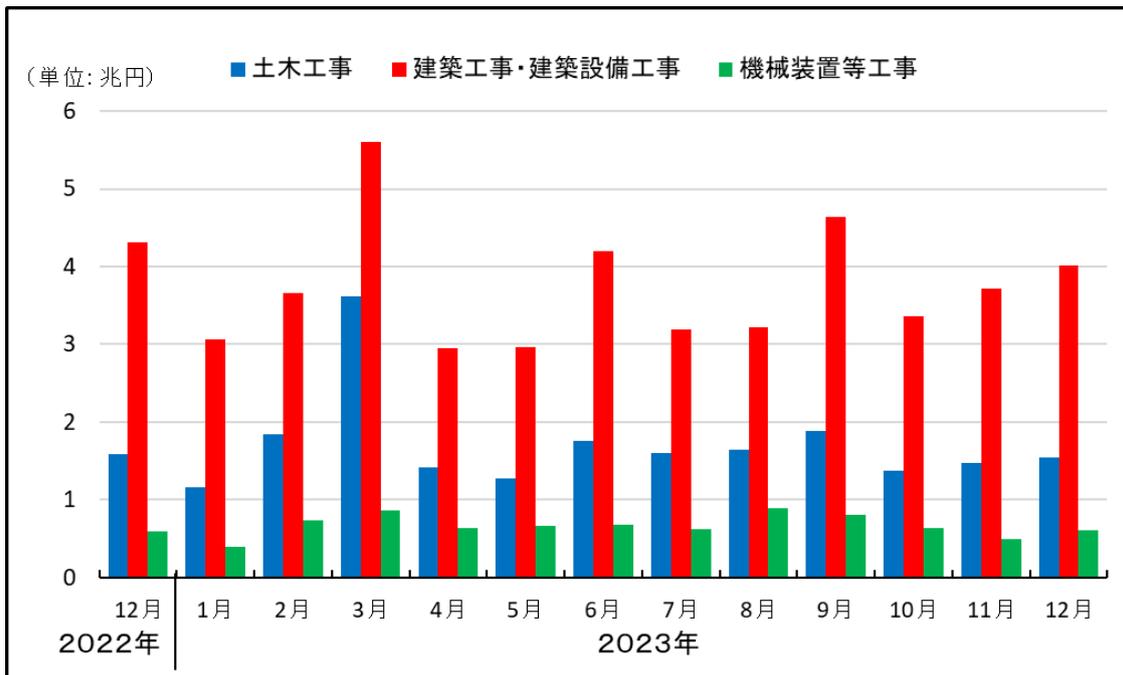
2023年12月の新設住宅着工は64,586戸（前年同月比4.0%減）となった。そのうち、持家は17,031戸（前年同月比13.8%減）、貸家は25,869戸（前年同月比3.6%減）、分譲住宅は21,320戸（前年同月比5.5%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

3. 建設工事の元請受注高（土木、建築、設備）

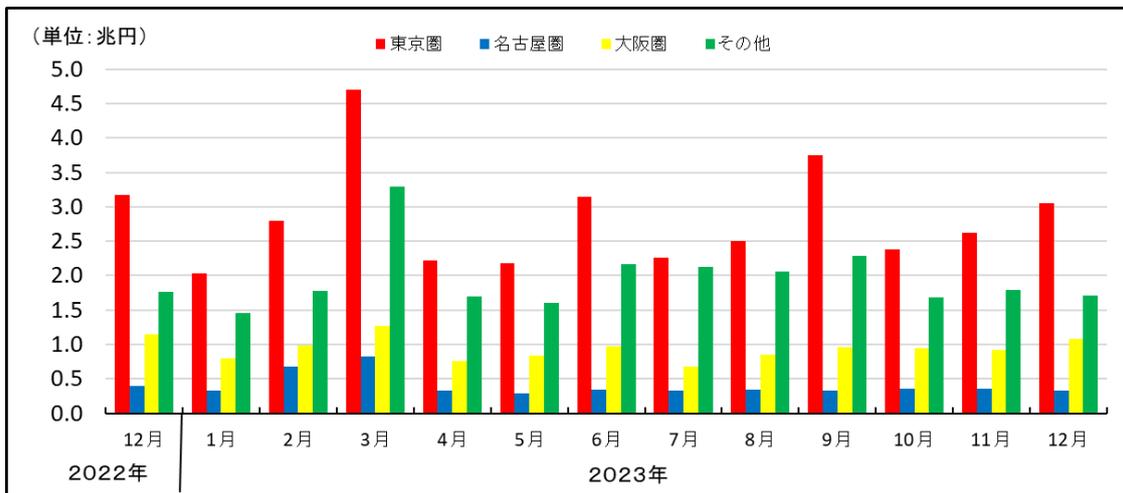
2023年12月の土木工事の元請受注高は、1兆5,378億円（前年同月比3.0%減）、建築工事・建築設備工事の元請受注高は、4兆201億円（前年同月比6.9%減）、機械装置等工事の元請受注高は、6,139億円（前年同月比4.4%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

4. 建設工事の元請受注高（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2023年12月の東京圏の元請受注高は3兆554億円（前年同月比3.9%減）、名古屋圏の元請受注高は3,286億円（前年同月比16.7%減）、大阪圏の元請受注高は1兆773億円（前年同月比6.4%減）、その他の元請受注高は1兆7,105億円（前年同月比3.2%減）であった。

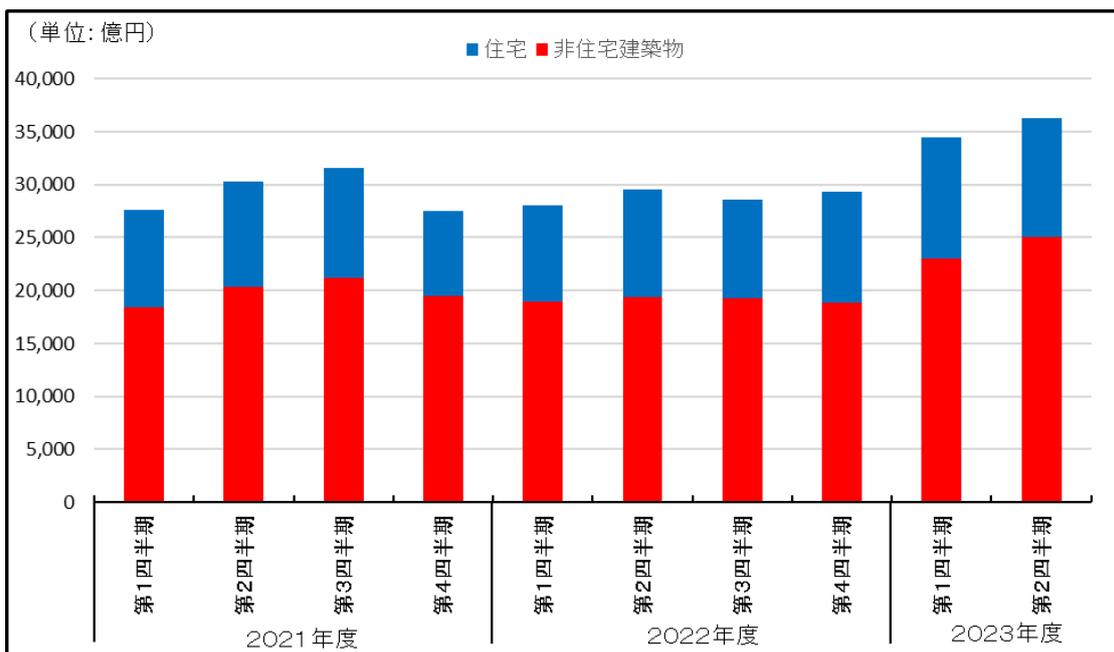


出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

5. 建築物リフォーム・リニューアル調査（四半期単位）

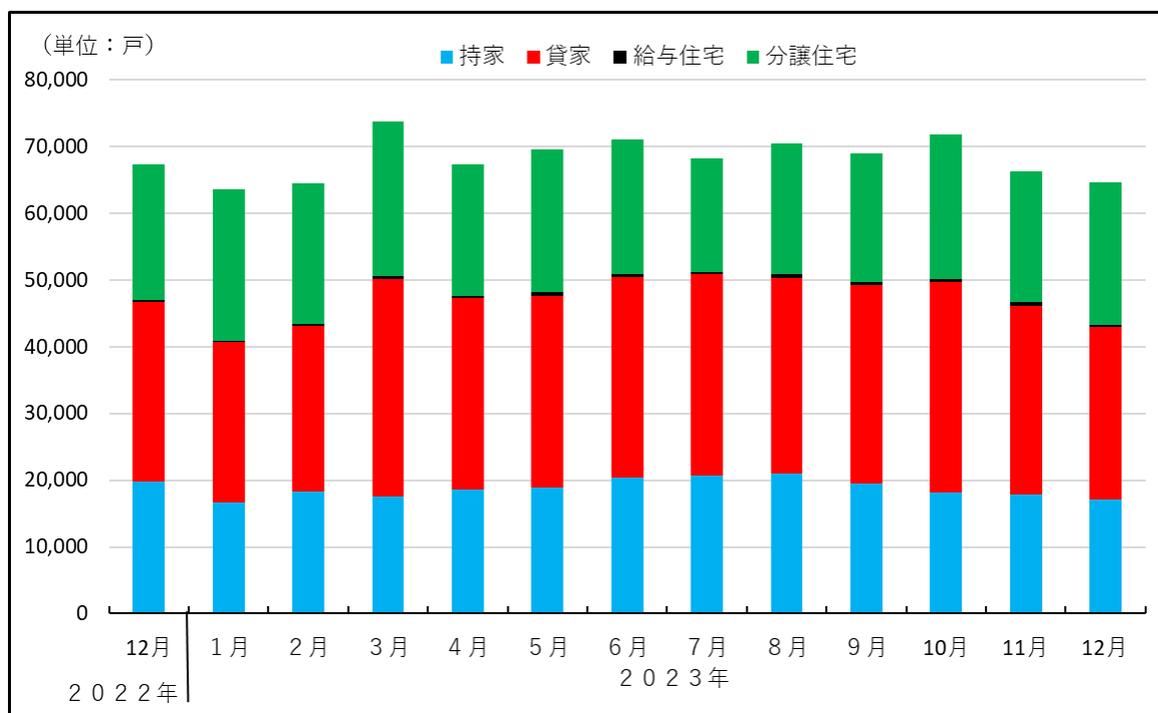
2023年度第2四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は3兆6,336億円（前年同期比22.9%増）となった。そのうち、住宅は1兆1,273億円（同10.8%増）、非住宅建築物は2兆5,063億円（同29.3%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査 記者発表資料」

6. 住宅着工（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅）

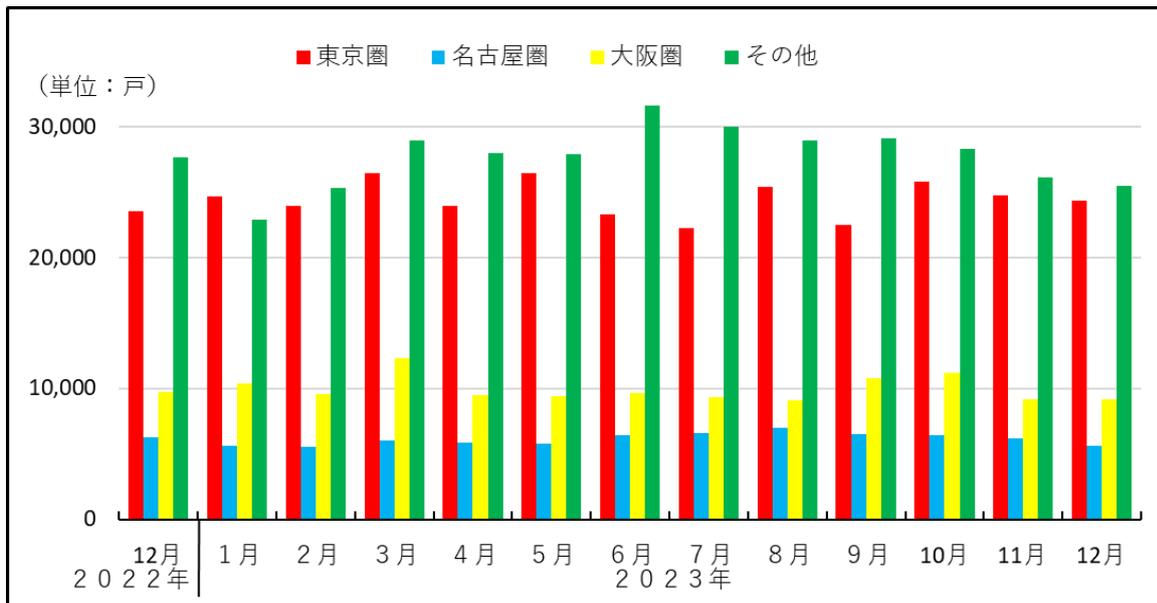
2023年12月の新設住宅着工は64,586戸（前年同月比4.0%減）となった。そのうち、持家は17,031戸（前年同月比13.8%減）、貸家は25,869戸（前年同月比3.6%減）、給与住宅は366戸（前年同月比16.1%減）、分譲住宅は21,320戸（前年同月比5.5%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

7. 住宅着工（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2023年12月の東京圏の新設住宅着工戸数は24,332戸（前年同月比3.2%増）、名古屋圏の新設住宅着工戸数は5,581戸（前年同月比11.0%減）、大阪圏の新設住宅着工戸数は9,175戸（前年同月比5.5%減）、その他の新設住宅着工戸数は、25,498戸（前年同月比7.9%減）であった。

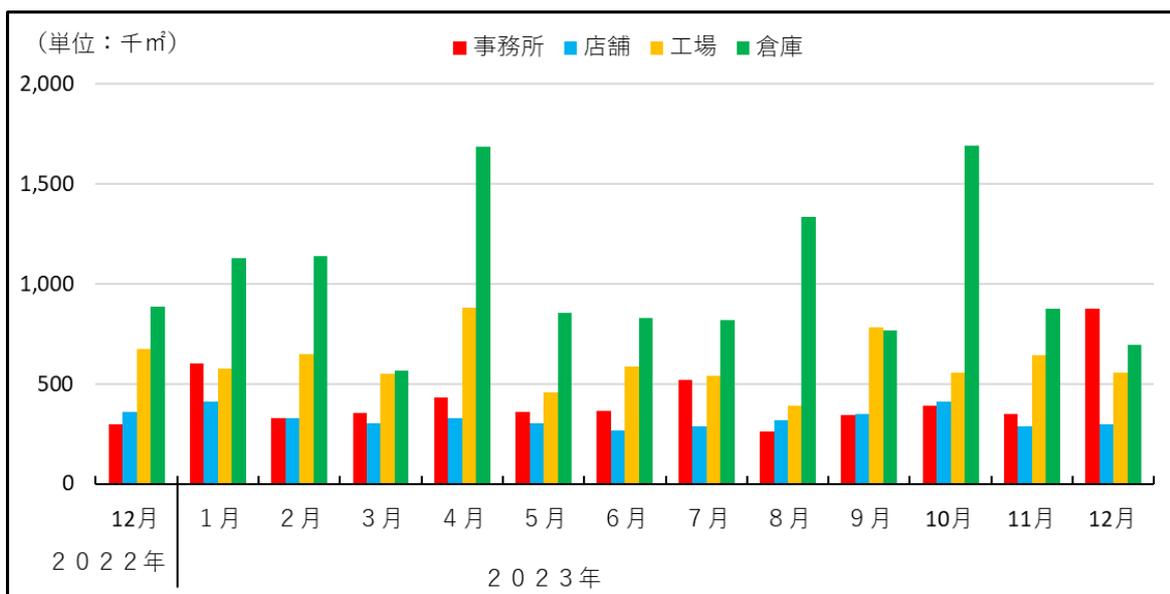


出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

8. 住宅着工（民間非居住建築物の床面積（事務所、店舗、工場、倉庫）

2023年12月の民間非居住建築物の床面積は318万3千㎡（前年同月比0.8%増）となった。そのうち、事務所の床面積は87万7千㎡（前年同月比195.5%増）、店舗の床面積は29万9千㎡（前年同月比16.6%減）、工場の床面積は55万4千㎡（前年同月比17.6%減）、倉庫の床面積は69万7千㎡（前年同月比21.2%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

II 交通分野

1. 旅客輸送

(1) バス・タクシー

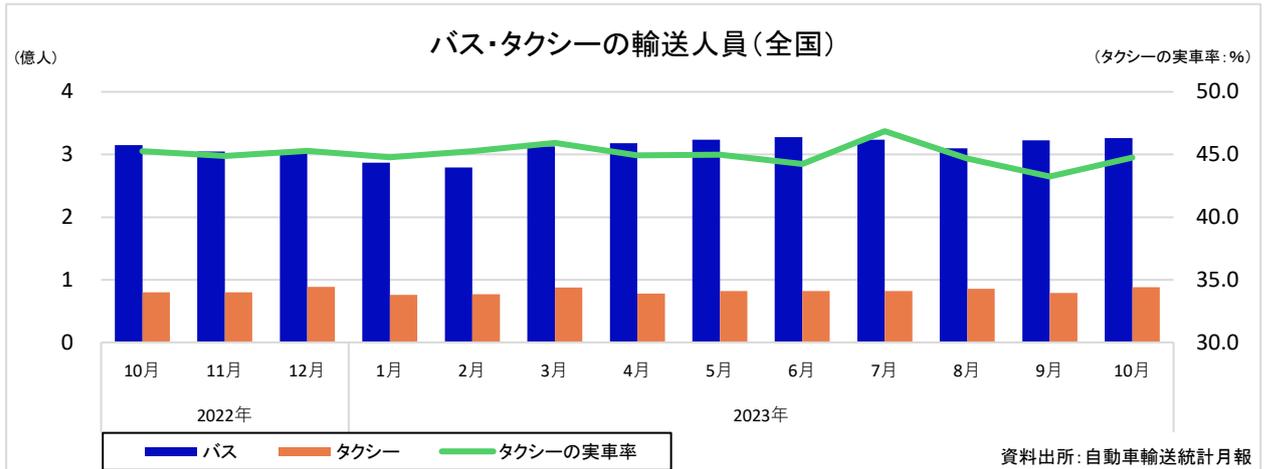
①全国

2023年10月のバス^(注1)の輸送人員は、3億2,590万人(前年同月比3.5%増)となった。

2023年10月のタクシー^(注2)の輸送人員は、8,833万人(前年同月比10.8%増)、実車率は44.8%となった。

(注1) 乗車定員11人以上の乗合バス。

(注2) 乗車定員10人以下の営業用乗用車。



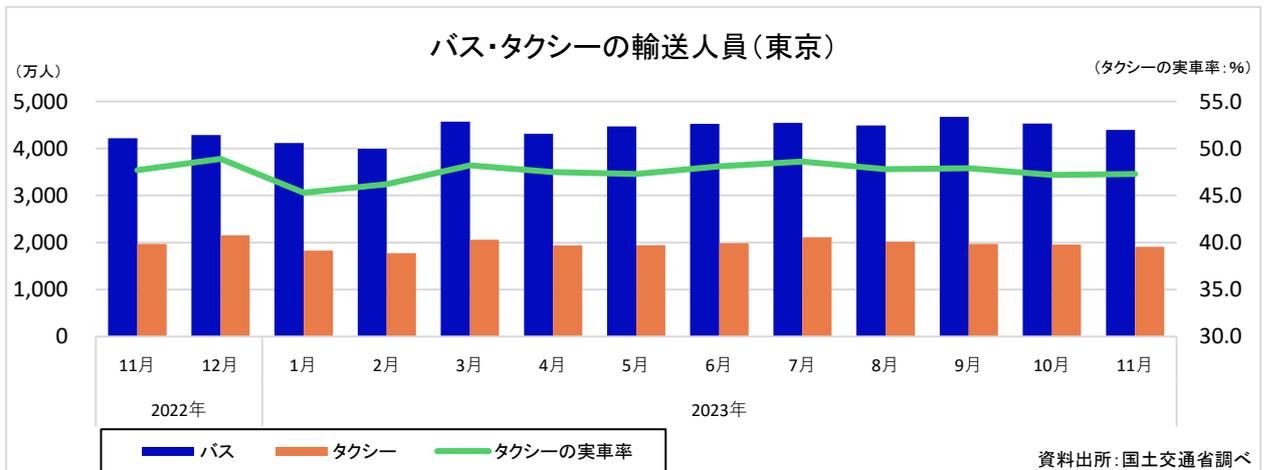
②東京

2023年11月のバス^(注3)の輸送人員は、4,396万人(前年同月比4.2%増)となった。

2023年11月のタクシー^(注4)の輸送人員は、1,909万人(前年同月比3.2%減)、実車率は47.3%となった。

(注3) 乗車定員11人以上の乗合バスであり、東京均一制区間を運行する乗合事業者(10社)が対象。

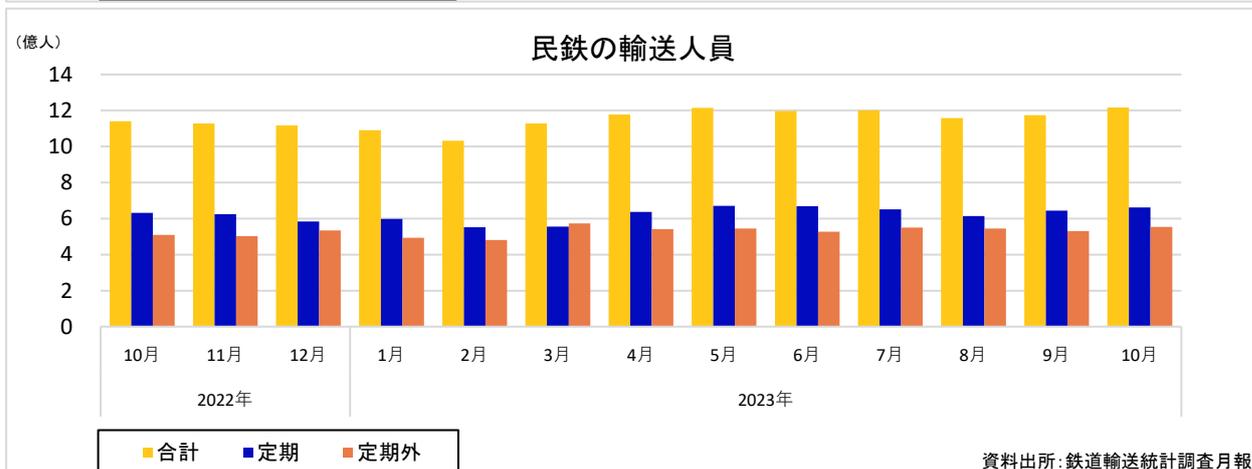
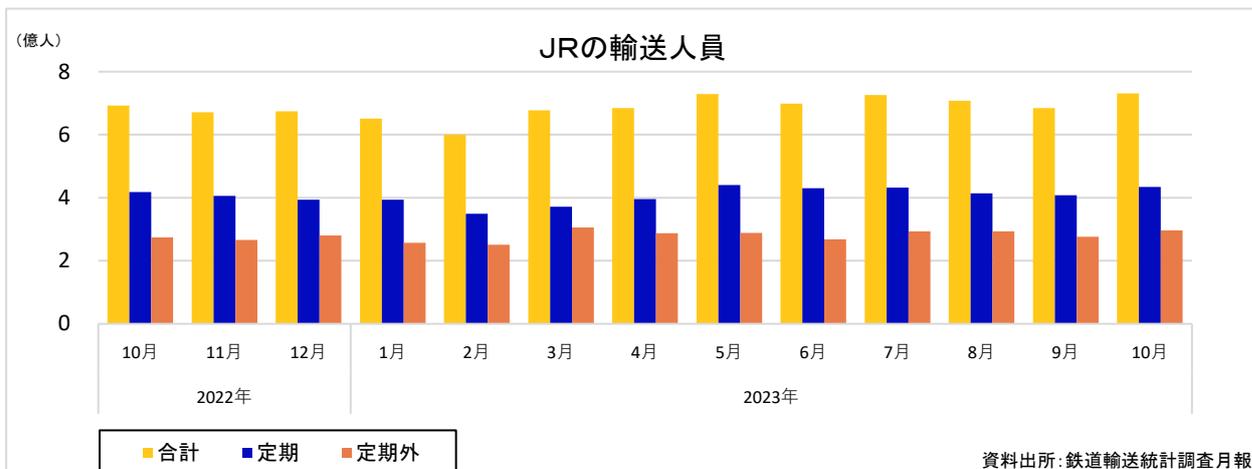
(注4) 乗車定員10人以下の営業用乗用車であり、東京都(島しょを除く)の全社が対象。



(2) 鉄道

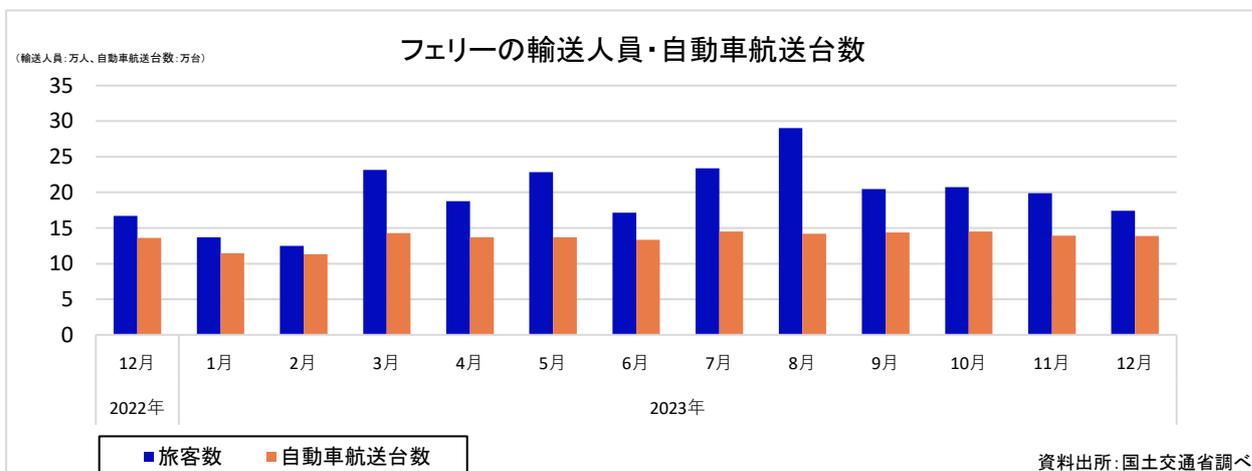
2023年10月のJRの輸送人員は、7億3,146万人（前年同月比5.7%増）となった。そのうち、定期は4億3,485万人（前年同月比4.0%増）、定期外は2億9,661万人（前年同月比8.3%増）であった。

2023年10月の民鉄の輸送人員は12億1,594万人（前年同月比6.7%増）となった。そのうち、定期は6億6,267万人（前年同月比5.0%増）、定期外は5億5,327万人（前年同月比8.7%増）であった。



(3) フェリー

2023年12月の長距離フェリーの輸送人員は17万人（前年同月比4.5%増）、自動車航送台数は14万台（前年同月比1.9%増）となった。

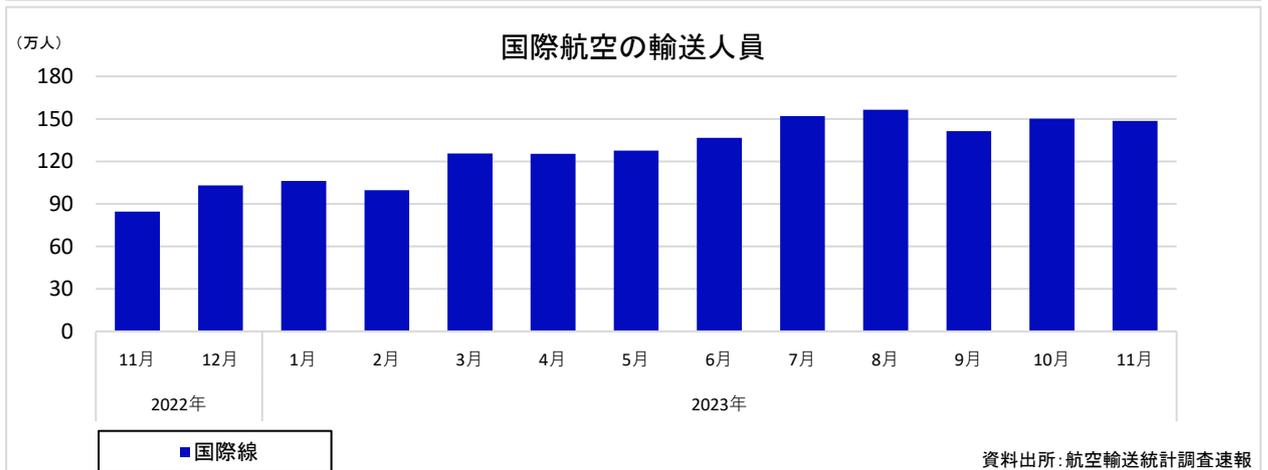
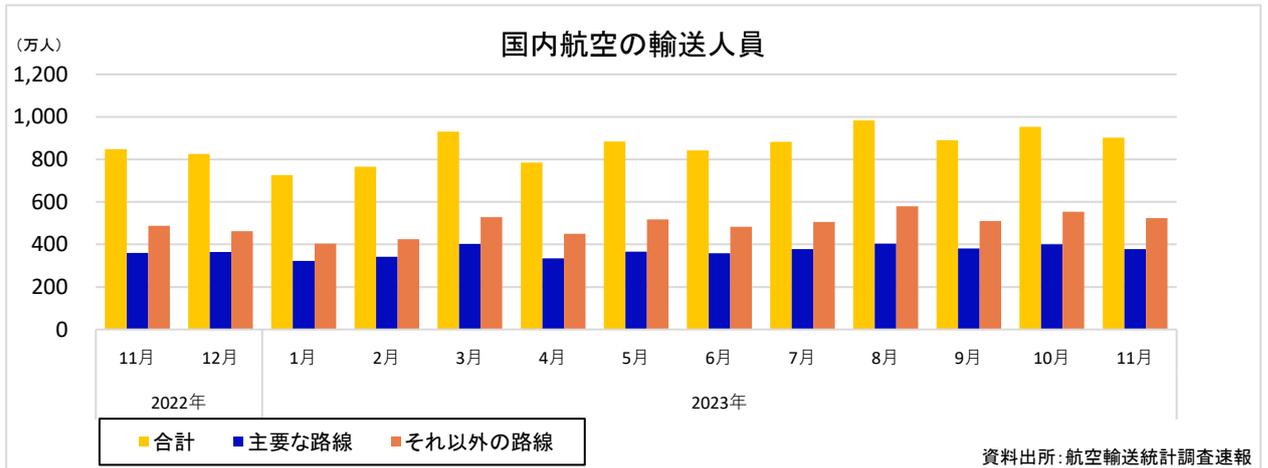


(4) 航空

2023年11月の国内線の輸送人員は、903万人（前年同月比6.5%増）となった。そのうち、主要な路線^(注5)における輸送人員は379万人（前年同月比5.1%増）、それ以外の路線における輸送人員は524万人（前年同月比7.5%増）であった。

2023年11月の国際線の輸送人員は、149万人（前年同月比75.7%増）となった。

(注5) 新千歳、東京（羽田）、東京（成田）、大阪（伊丹）、関西、福岡、沖縄（那覇）の7つの空港を相互に結ぶ路線である。



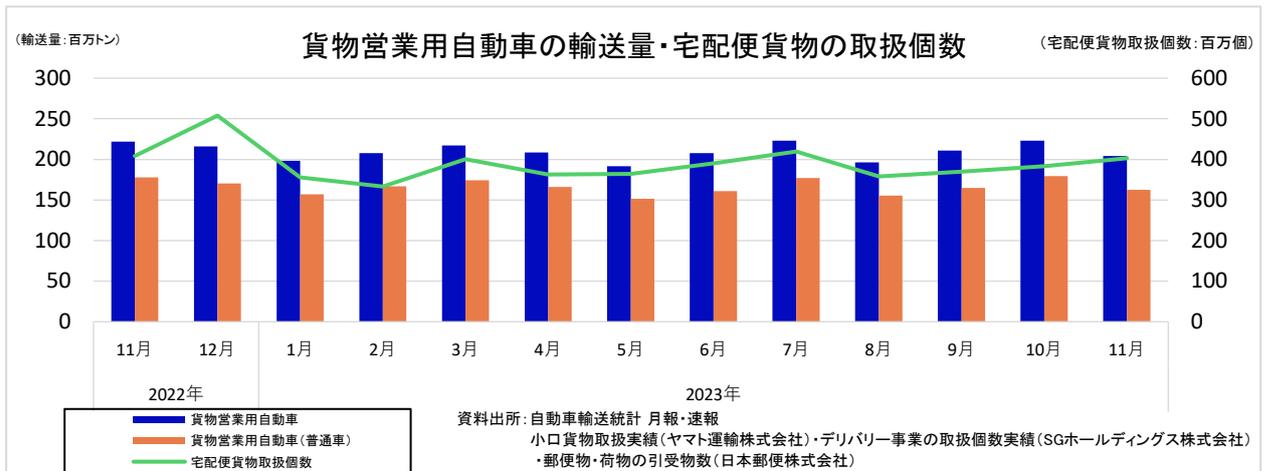
2. 貨物輸送

(1) 自動車

2023年11月の貨物営業用自動車の輸送量は、2億425万トン（前年同月比7.9%減）となった。そのうち、貨物営業用自動車（普通車）^(注6)は1億6,231万トン（前年同月比8.8%減）であった。

2023年11月の宅配便貨物の取扱事業者（大手3社）による宅配便貨物の取扱個数は、4億242万個（前年同月比1.4%減）となった。

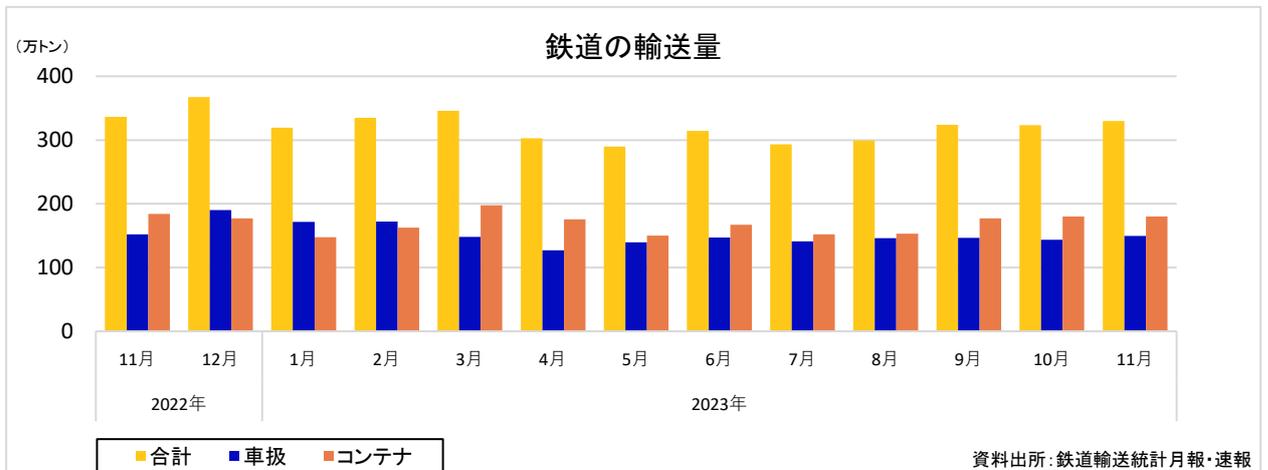
(注6) 普通自動車は、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車である（道路運送車両法施行規則別表第1）。5つの自動車の種別は、大きさ、構造、総排気量等の基準により分類され、総排気量の場合、小型自動車は660超2,000cc以下、軽自動車は660cc以下、普通自動車は2,000cc超の区分によっておおむね分類される。



(2) 鉄道

2023年11月の鉄道の輸送量は、330万トン（前年同月比2.0%減）となった。そのうち、車扱^(注7)は150万トン（前年同月比1.6%減）、コンテナは180万トン（前年同月比2.3%減）であった。

(注7) 車扱貨物（しゃあつかいかもつ）を略して記載しており、貨車を一両単位で借り切って輸送する貨物列車のことである。

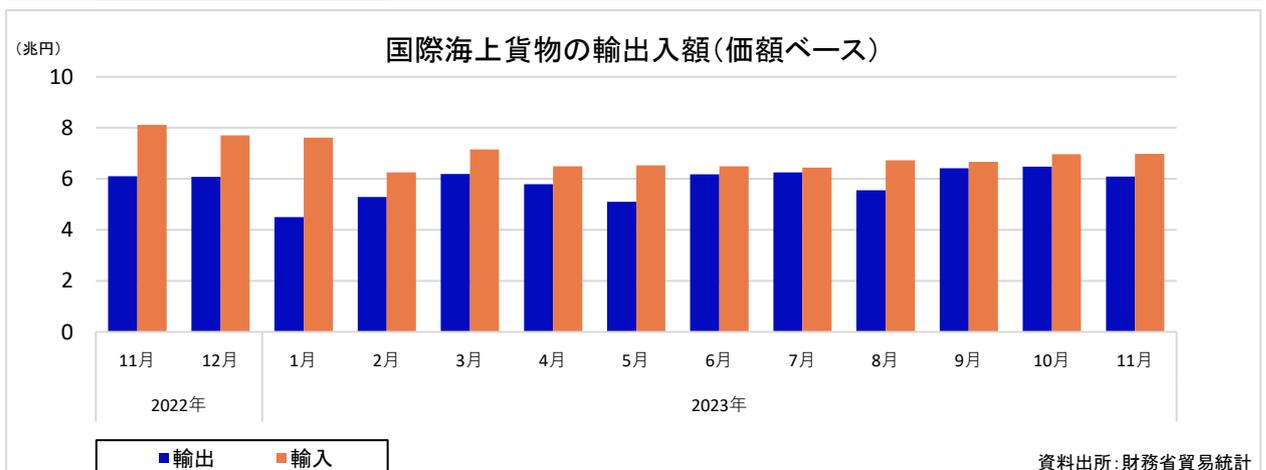
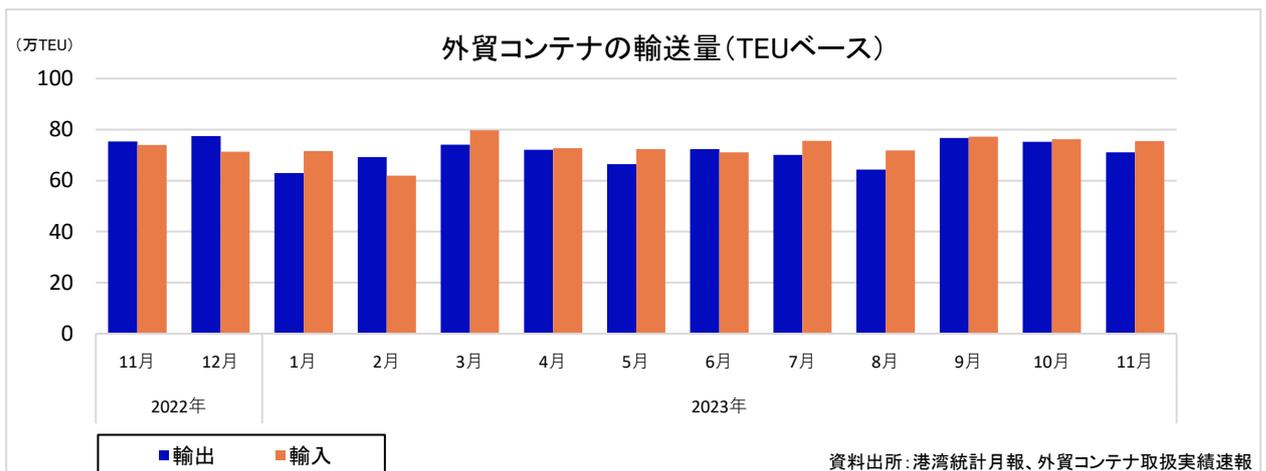
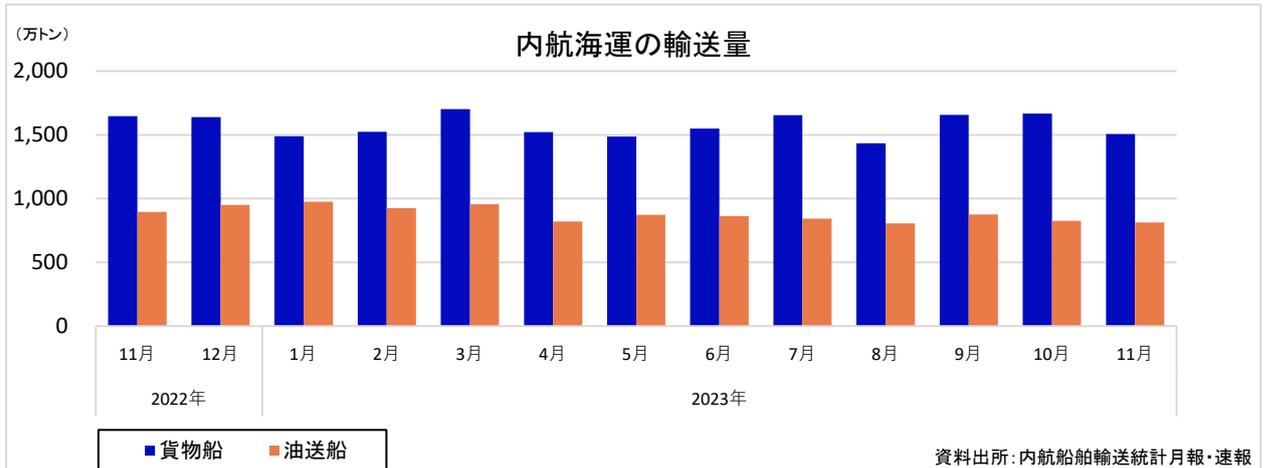


(3) 海運

2023年11月の内航海運の輸送量は、貨物船1,507万トン（前年同月比8.5%減）、油送船813万トン（前年同月比9.1%減）となった。

2023年11月の外航海運（外貿コンテナ）の輸送量は、輸出71万TEU（前年同月比4.2%減）、輸入76万TEU（前年同月比2.4%減）となった。

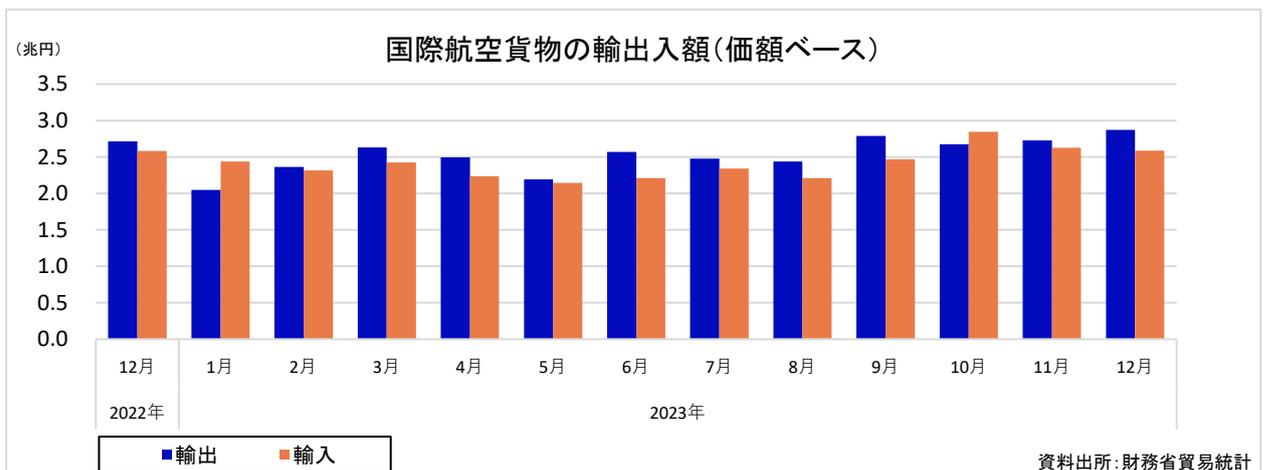
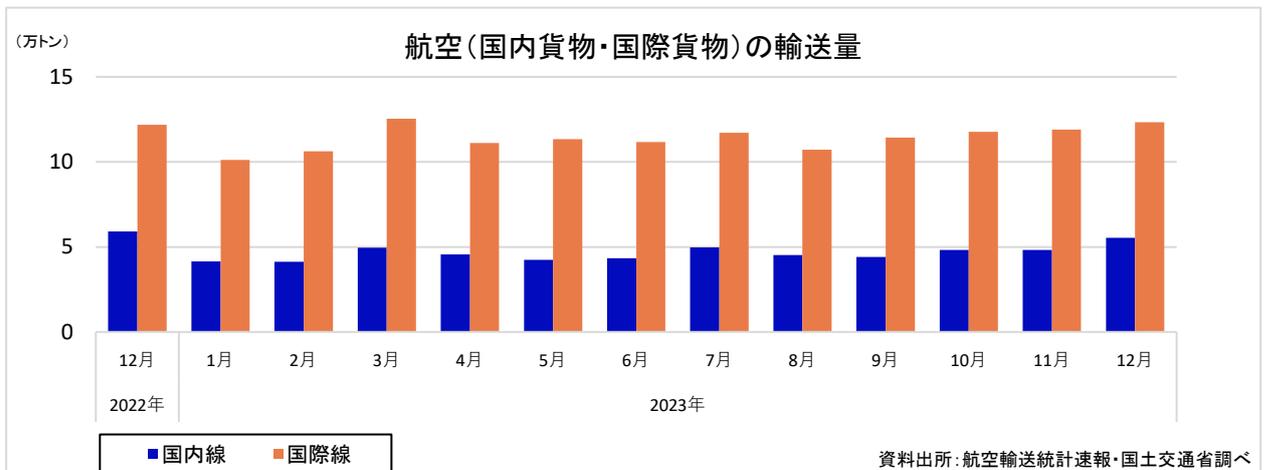
2023年11月の国際海上貨物（価額ベース）は、輸出6.1兆円（前年同月比0.2%減）、輸入7.0兆円（前年同月比14.0%減）となった。



(4) 航空

2023年12月の航空（国内貨物・国際貨物）の輸送量は、国内線5.5万トン（前年同月比1.1%減）、国際線12.3万トン（前年同月比7.2%減）となった。

2023年12月の国際航空貨物（価額ベース）は、輸出2.9兆円（前年同月比5.9%増）、輸入2.6兆円（前年同月比0.0%増）となった。

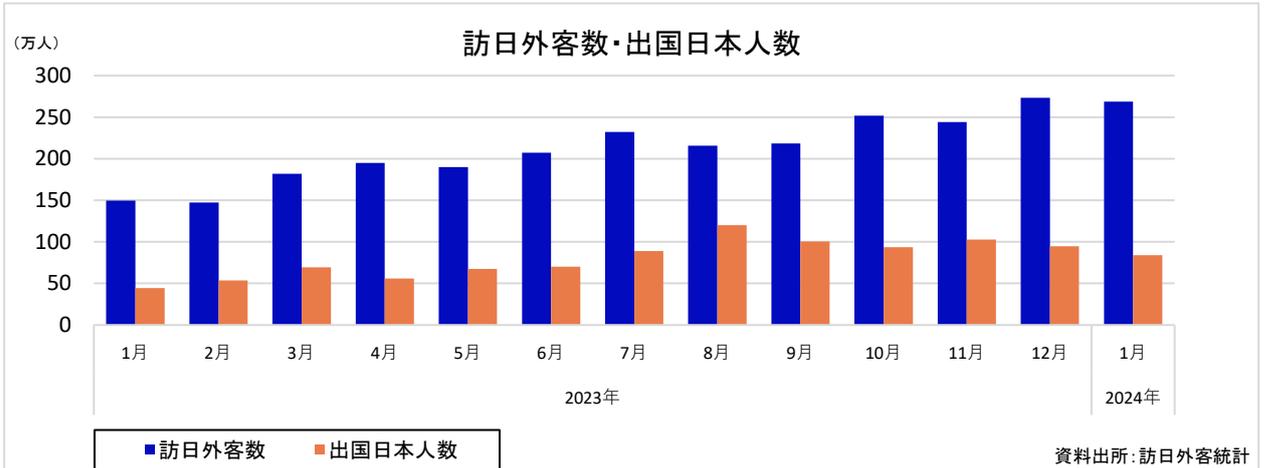


3. 観光分野

(1) 訪日外客数、出国日本人数

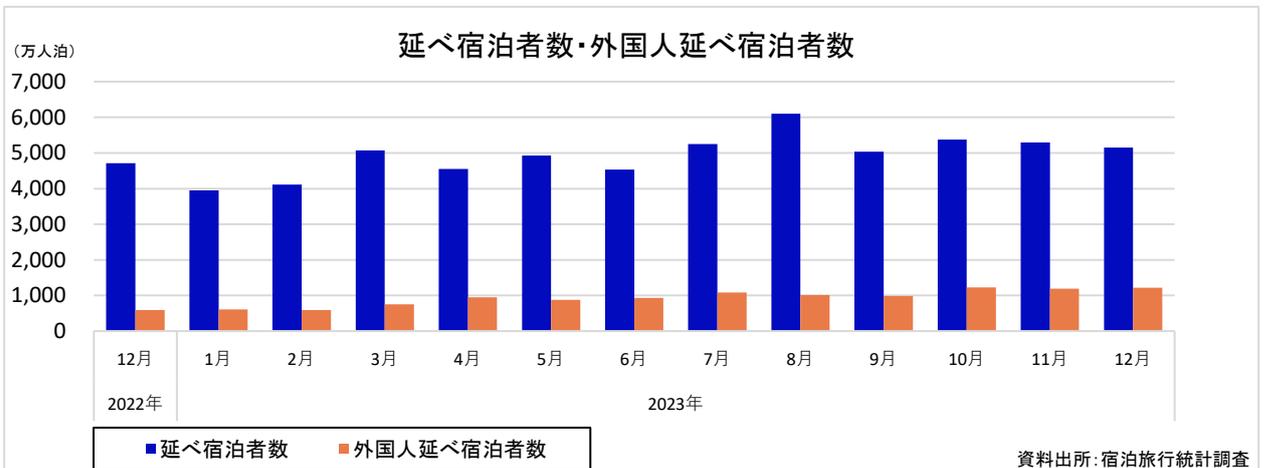
2024年1月の訪日外客数は、269万人（前年同月比79.5%増）となった。そのうち、韓国は86万人（前年同月比51.6%増）、中国は42万人（前年同月比1229.1%増）、台湾は49万人（前年同月比89.8%増）、香港は19万人（前年同月比22.6%増）であった。ただし、2024年1月の訪日外客数の2019年同月比は0.0減となった。

2024年1月の出国日本人数は、84万人（前年同月比89.3%増）となった。ただし、2019年同月比は42.3%減となった。



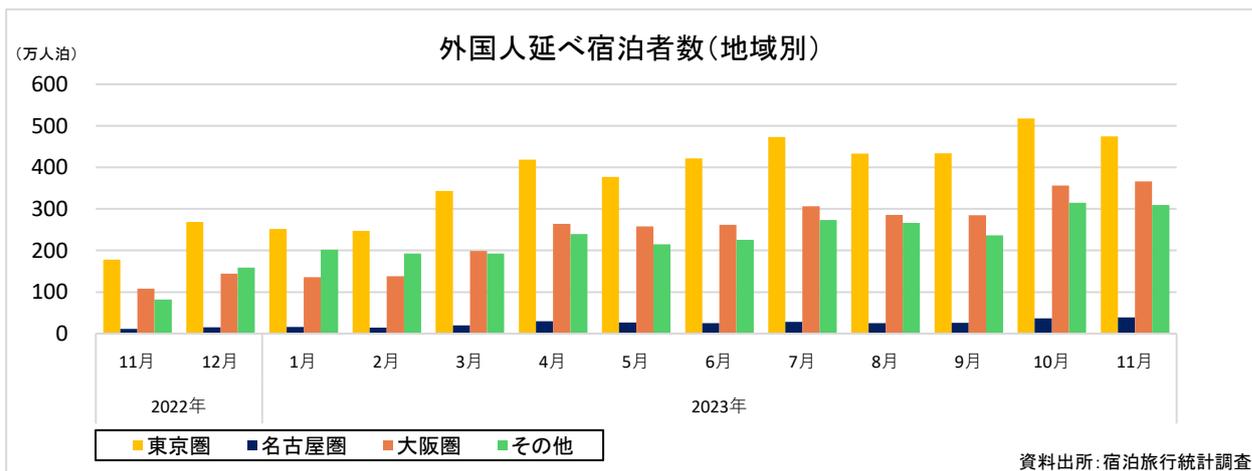
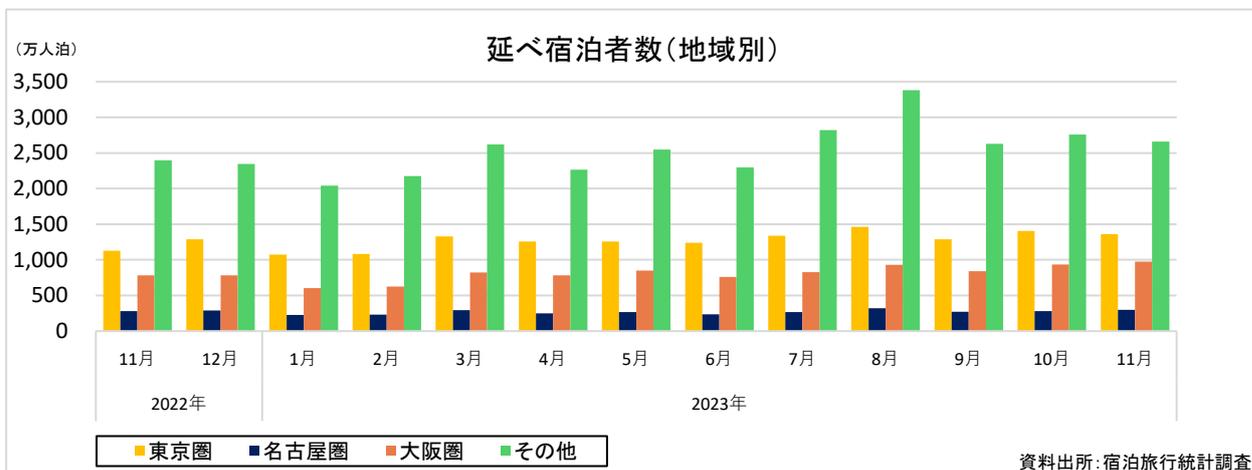
(2) 宿泊者数

2023年12月の延べ宿泊者数は、5,149万人泊（前年同月比9.4%増）となった。そのうち、外国人延べ宿泊者数は、1,214万人泊（前年同月比106.6%増、外国人シェアは23.6%）であった。



2023年11月の延べ宿泊者数（5,292万人泊）のうち、東京圏は1,362万人泊（前年同月比20.9%増）、名古屋圏は297万人泊（前年同月比6.5%増）、大阪圏は974万人泊（前年同月比24.5%増）、その他は2,659万人泊（前年同月比11.1%増）であった。

2023年11月の外国人延べ宿泊者数（1,189万人泊）のうち、東京圏は474万人泊（前年同月比166.5%増）、名古屋圏は39万人泊（前年同月比238.4%増）、大阪圏は366万人泊（前年同月比238.8%増）、その他は309万人泊（前年同月比278.3%増）であった。



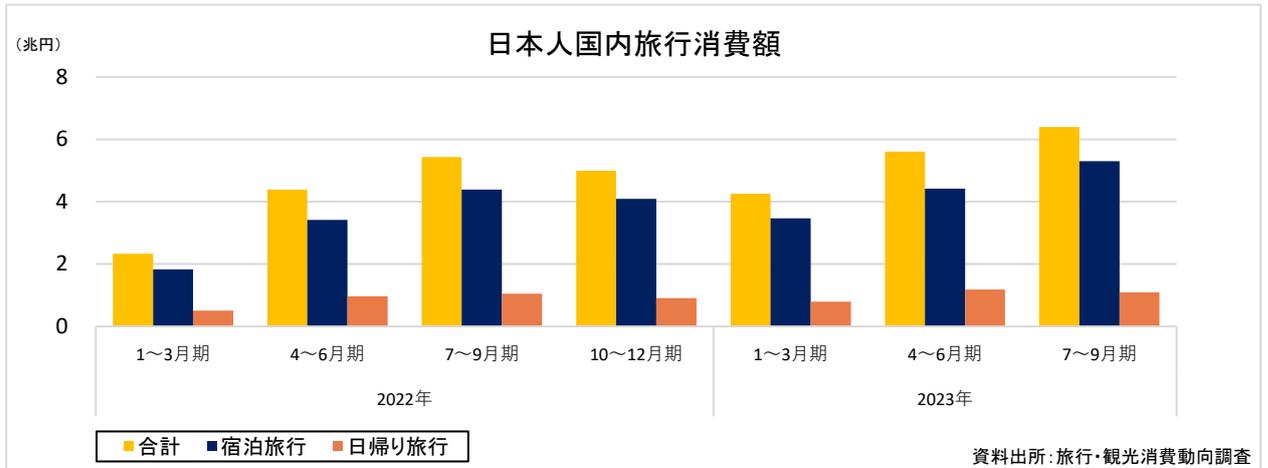
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

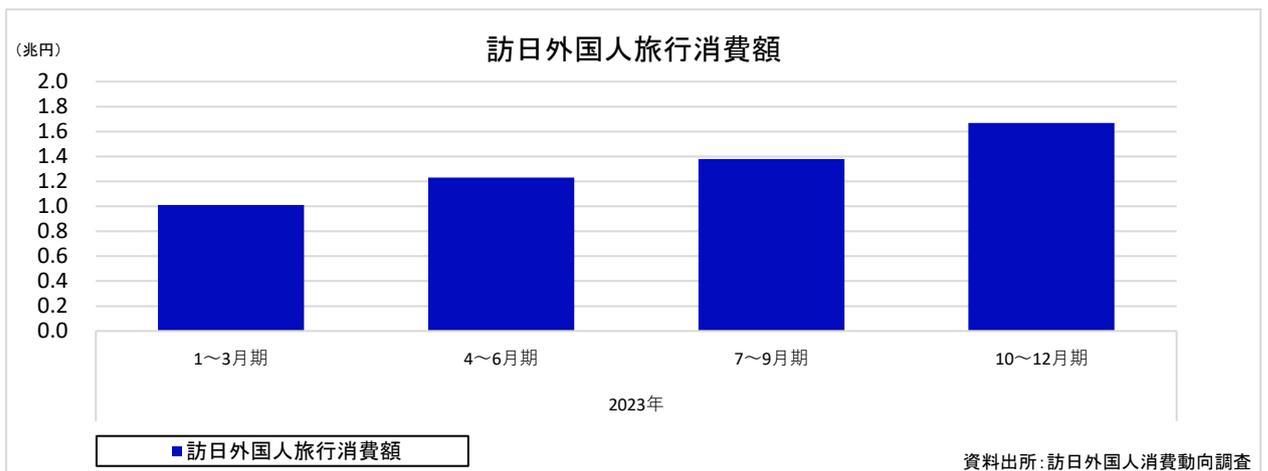
(3) 日本人国内旅行消費

2023年7～9月期の日本人国内旅行消費額は、6兆3,974万円（前年同期比17.6%増）となった。そのうち、宿泊旅行は5兆3,047億円（前年同期比20.9%増）、日帰り旅行は1兆927億円（前年同期比4.2%増）であった。



(4) 訪日外国人旅行消費

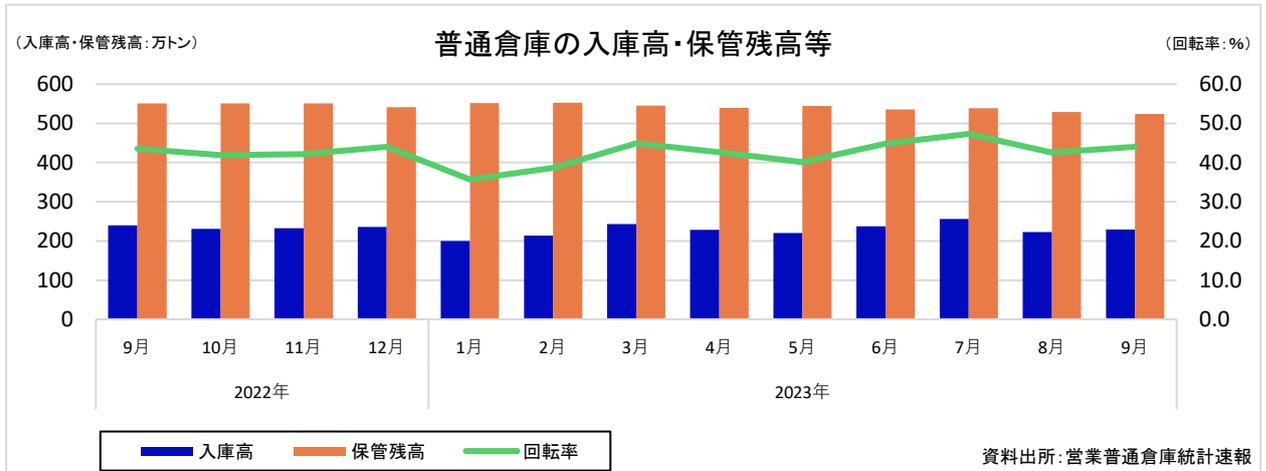
2023年10～12月期の訪日外国人旅行消費額は、1兆6,688億円（2019年同期比37.6%増）となった。



4. その他

(1) 倉庫

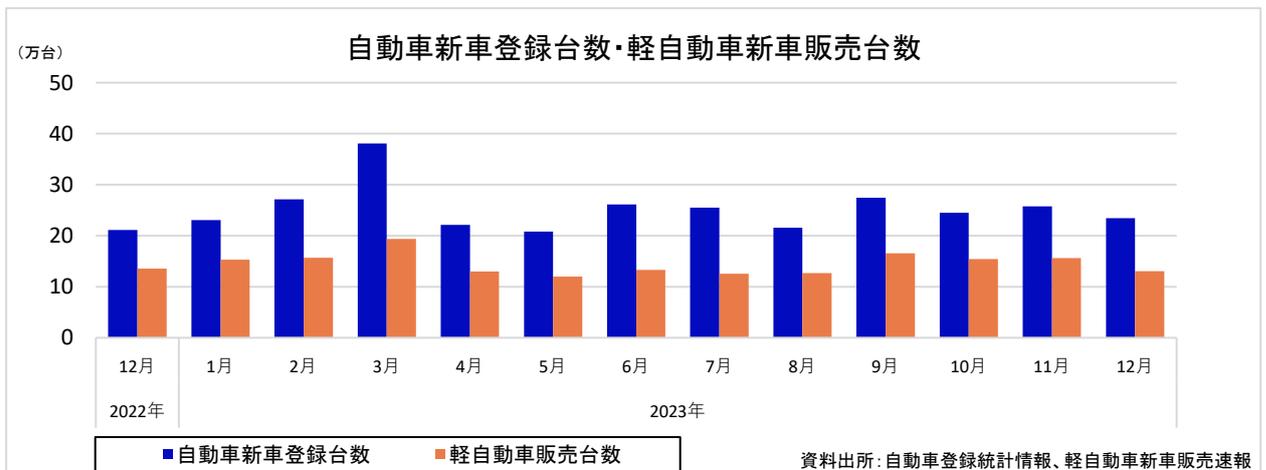
2023年9月の普通倉庫の入庫高は、229万トン（前年同月比4.3%減）、保管残高は524万トン（前年同月比4.8%減）、回転率44.0%となった。



(2) 自動車新車登録台数、軽自動車販売台数

2023年12月の自動車新車登録台数は、23万台（前年同月比11.0%増）となった。そのうち、旅客車登録台数は20万台（前年同月比11.2%増）、貨物車登録台数は3万台（前年同月比11.3%増）であった。

2023年12月の軽自動車販売台数は、13万台（前年同月比3.5%減）となった。

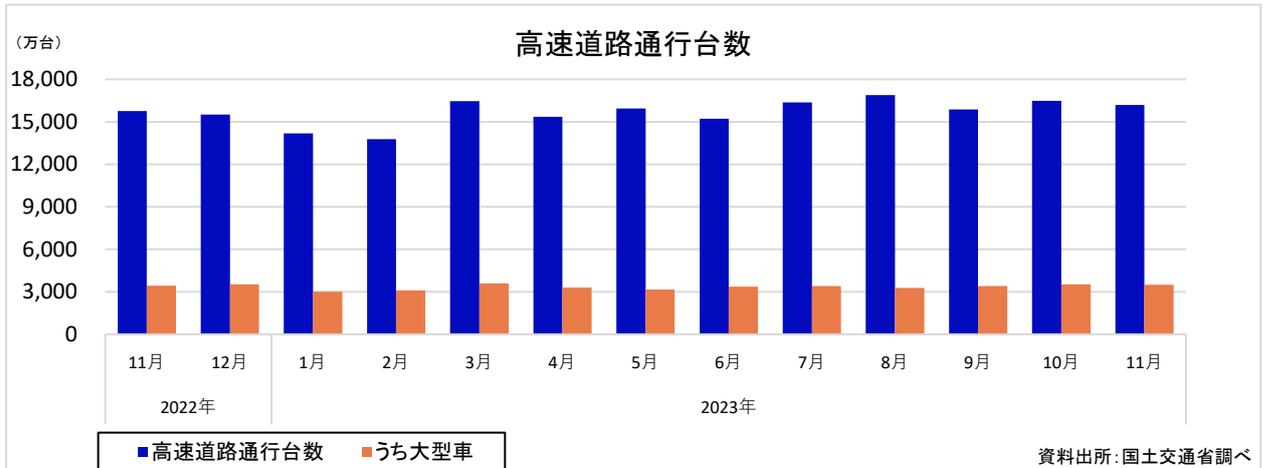


(3) 自動車保有車両数

2023年11月の自動車保有車両数は、8,305万台（前年同月比0.4%増）となった。

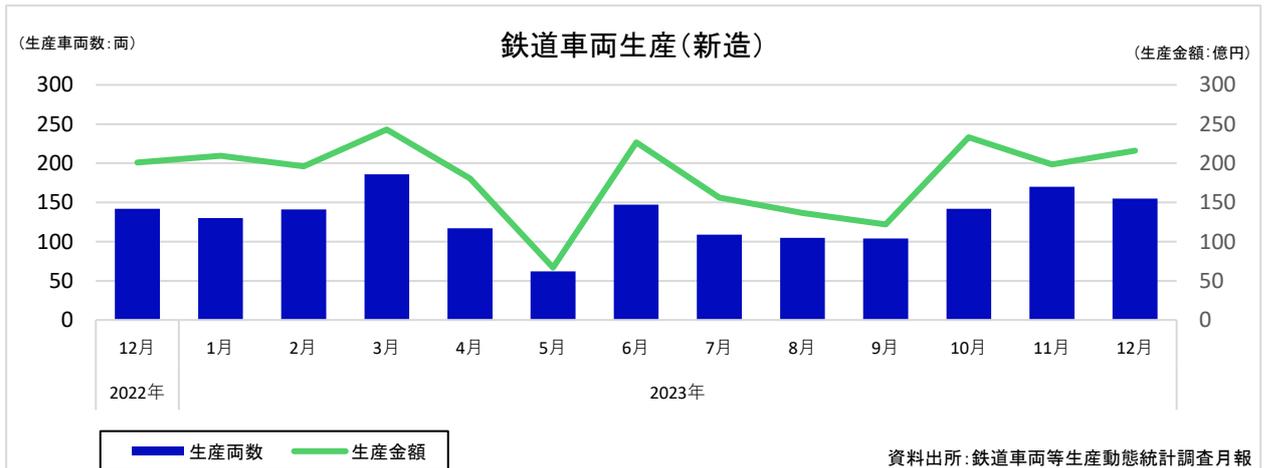
(4) 高速道路通行台数

2023年11月の高速道路通行台数は、16,195万台（前年同月比2.7%増）となった。そのうち、大型車通行台数は、3,511万台（前年同月比2.0%増）、東名高速道路通行台数は、1,288万台（前年同月比2.5%増）であった。



(5) 鉄道車両生産

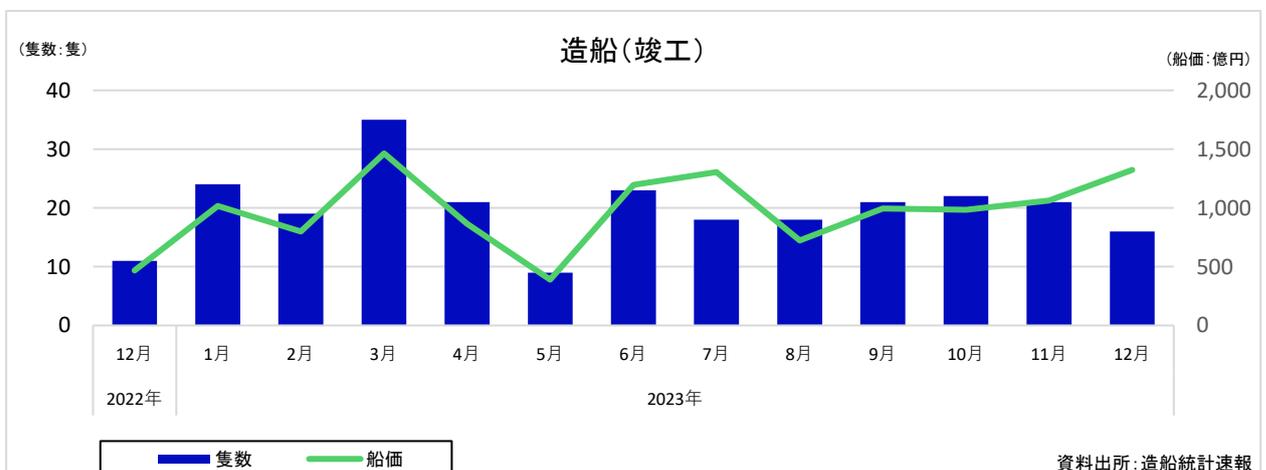
2023年12月の鉄道車両（新造）の生産車両数及び生産金額は、それぞれ155両、216億円となった。



(6) 造船

2023年12月の造船（竣工）の隻数、トン数及び船価は、それぞれ16隻、1,104,594G/T、1,322億円となった。

※G/T…Gross Tonnage（総トン数）の略

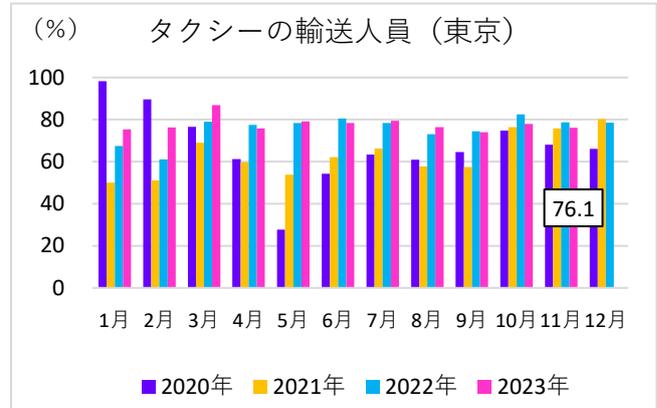
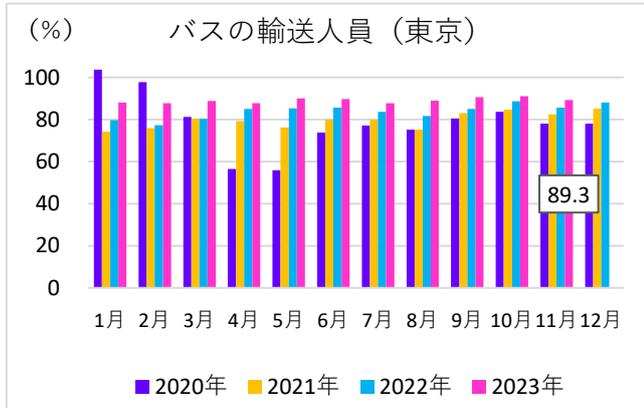


(参考) 旅客輸送の2019年同月比について

(1) バス・タクシー

2023年11月のバス（東京均一制区間を運行する乗合事業者（10社））の2019年同月比は89.3%となった。

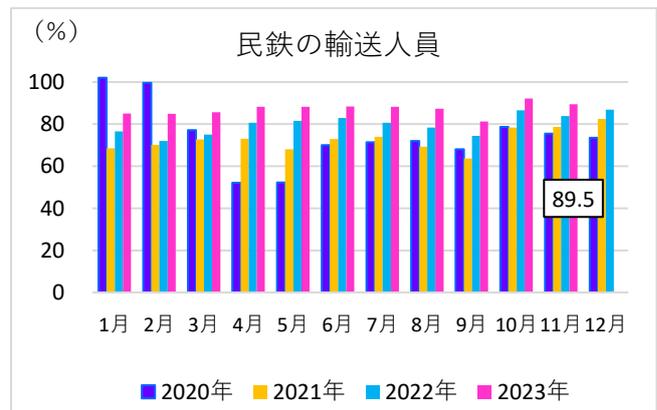
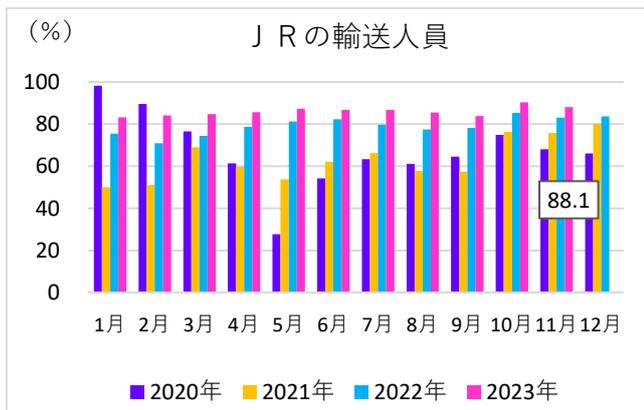
2023年11月のタクシー（東京都（島しょを除く）の全社）の2019年同月比は76.1%となった。



(2) 鉄道

2023年11月のJRの2019年同月比は88.1%となった。

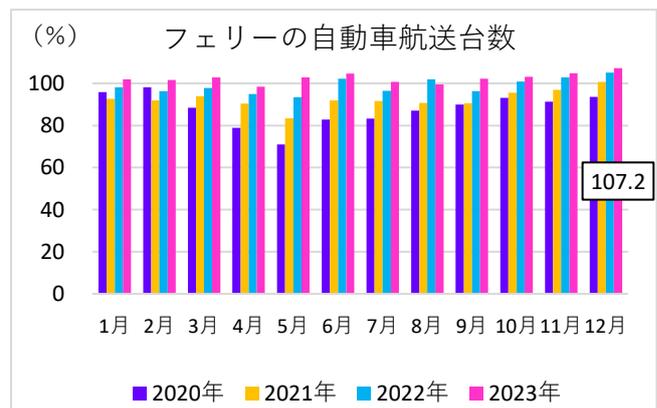
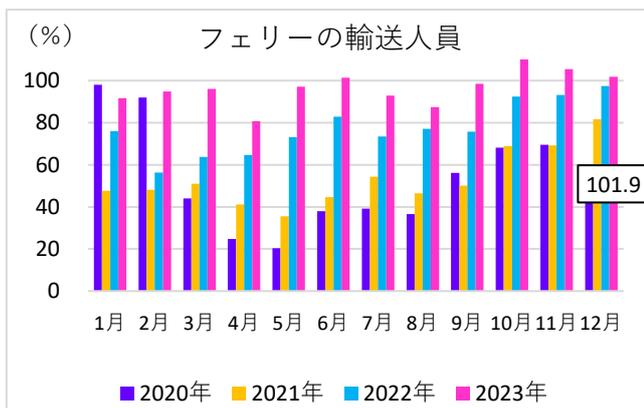
2023年11月の民鉄の2019年同月比は89.5%となった。



(3) フェリー

2023年12月の長距離フェリーの2019年同月比は101.9%となった。

2023年12月の自動車航送台数の2019年同月比は107.2%となった。



(4) 航空

2023年12月の国内線の2019年同月比は98.4%となった。

2023年12月の国際線の2019年同月比は73.5%となった。

